

## 2016 年度定時社員総会資料

開催年月日 2016 年 5 月 25 日 (水)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2016 年度定時社員総会

資料目次

1. 2015 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2015 年度事業報告 .....	1
(2) 2015 年度認定審査サマリーレポート .....	9
(3) 2015 年度決算報告 .....	15
(4) 監査報告書 .....	19
(5) 社員名簿 .....	21
 付表・資料	
1. 2016 年度役員等 .....	23
2. 2015 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧 .....	24
3. 2015 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻 .....	25
4. 2016 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画 .....	27
(2) 収支予算 .....	31
5. 2015 年度委員会経過報告 .....	33
6. 賛助会員リスト .....	50



一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2015 年度事業報告  
(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2015 年度定時社員総会を 2015 年 5 月 26 日に開催した。出席社員数は正会員総数 69 団体中 63 団体であった。2014 年度事業報告に続き、2014 年度の計算書類が承認され、また、任期満了に伴う新役員等候補者の紹介があり、全会一致で原案通り承認可決された。定時社員総会終了後には前年度と同様、2014 年度新規認定プログラムのうち、希望のあった 9 プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.1.2 理事会

通常理事会は 2015 年 4 月 27 日、5 月 26 日、2016 年 1 月 27 日、3 月 9 日に開催し、年度中に 4 回の通常理事会を開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会、部会及び WG を開催した。2015 年度の各委員会の活動については付表・資料に報告する。

(2) 拡大運営会議の開催

各認定分野との連携を強化し JABEE の中期、長期戦略を練ることを目的に運営会議の下に設置した拡大運営会議を 1 回開催し、各学協会との情報共有に努めた。

1.2.2. 認定事業

(1) 認定会議

2015 年度の認定会議を 2016 年 2 月 27 日（土）に開催した。議長、委員 8 名、オブザーバー 7 名、および審査・調整結果報告者として認定・審査調整委員会委員長が出席した。なおアドバイザーは欠員となった。2015 年度の認定会議は、事前に行われた認定・審査調整委員会と同様の個別審議を繰り返すのではなく、2014 年度と同様に、より高い視点から審議の妥当性、正当性を判定することを目的に、理事会が専門分野から選任した委員 5 名に加え、議長が推薦し理事会が承認した認定・審査に通暁した JABEE 経験委員 3 名の構成とした。認定・審査調整委員会委員長より、当年度の調整・審議のプロセスとその過程で議論等の報告、および認定可否提案が行われ、全プログラムを分野ごとに分けて質疑応答と審議を行った結果、認定・審査調整委員会の可否案を異議なく承認した。その後、当年度の認定審査結果を踏まえて、今後の認定審査の在り方等について

意見交換を行った。

## (2) 認定審査

2015年度は、5教育機関の学士課程および建築系学士修士課程を合わせて8プログラムを新規に認定し、認定継続審査および中間審査を含め合計98プログラムを認定した。認定種別の内訳は、エンジニアリング系学士課程93、ソウル協定情報専門系学士課程4、建築系学士修士課程1プログラムであった。エンジニアリング系学士課程プログラムには、海外プログラム認定（下記(4)）が含まれる。

2013年度より、認定可否の決定時期を早めた審査スケジュールとしたが、2015年度もそのスケジュールに従って2016年2月27日の認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定し、3月9日の通常理事会で承認した。昨年度と同様に、認定可否の内定通知を認定会議の結果を受けて3月初旬に各受審プログラムに送付し、新規認定プログラムを上記理事会の直後にJABEEのウェブサイトで公表した。

審査の判定結果には前回の審査と大幅に異なる例が見られた。そのうち、多くのプログラムでは前回審査での指摘を受けて着実に改善を進めていることが認められたが、中には全く改善が進んでいない、あるいは却って悪化しているプログラムが散見された。この中には、改善活動や認定プログラムとしての点検・管理が特定の教員の努力に任されているため、責任者交代の影響などにより、継続的な活動や改善が停滞していると判断されるプログラムがあった。また、前回の審査と異なる判定結果となった他の原因として、審査チームによって判断に差があるという問題点が認められた。この問題を解決するために、審査員研修などの内容をいかに強化し、審査の信頼性を向上させるかが課題となっている。

## (3) 審査員研修

2015年度の審査員及びオブザーバーを対象とした審査員研修会を、1泊研修2回、日帰り研修1回の計3回開催し、審査員・オブザーバーの総数約370名の68%にあたる約250名が参加した。内、日帰り研修参加者は約110名、1泊研修参加者は約140名であった。また、審査長の93%、および審査員の72%がいずれかの研修会に参加した。ただし、審査長のうち1泊研修会に参加できたのは約60%であり、例年に比較すると高い参加率ではあったものの、目標の全員参加にはまだ遠い状況であった。

研修会には、JABEE会長以下、各種委員会委員の多数が参加し、懇親会も含めて参加者間の理解を深めることができた。

## (4) 認定事業の推進

### ・海外プログラムの認定

2015年度は、2014年度に続き2つめの海外の技術者教育プログラムを審査し、インドネシアのイスラミック大学の土木工学分野プログラム（エンジニアリング系学士課程）を認定した。これは、JABEEが2014年11月に受注したJICAのインドネシアエンジニアリング教育認定機構（IABEE）設立支援事業の一環として、IABEEの試行審査を兼ねて実施した。2016年度も同様にIABEEの試行審査を兼ねてインドネシアのプログラムの審査

が予定されている。

・一斉審査方式による審査の実施

2014年度から一部の教育機関において一斉審査方式による審査が開始され、2014年度は3つの教育機関、2015年度は6つの教育機関について一斉審査を実施した。2014年度の一斉審査の実施に関しては、受審教育機関からは全体として高い評価をいただいたが、審査員からは個別の審査に比べて審査の負荷が高い、審査の進め方が複雑であるなどの指摘があった。本方式による審査についてはこれまで2年間の経験を踏まえて、より適正かつ審査員の負担増を避ける審査方法を目指して改善を続ける。

### 1.2.3 国際活動

#### (1) IEA 総会

エンジニアリング教育プログラム認定のワシントン協定、シドニー協定、ダブリン協定と専門職業人のモビリティ枠組である IPEA (International Professional Engineers Agreement : 旧称 EMF)、IETA(International Engineering Technologist Agreement)、APEC Engineer、6協定の連合体である IEA (International Engineering Alliance) の総会が6月22～26日、イスタンブールで開催された。さらに新たな枠組みとして AIET (Agreement for International Engineering Technicians) の設立が予定されており、2016年の中間会議において規約および設立時メンバーが批准されることで構成メンバーは7と成る事が決定している。

IEA (International Engineering Alliance) 総会は隔年ごとに開催され、総会のない年には中間会議が開催されるが、2015年は総会の年であった。JABEEからは副会長以下5名が出席した。

コスタリカの暫定加盟が承認された。メキシコの暫定加盟は手続き上の不備から条件付きの暫定加盟となったが、後日、解決され、2016年2月付けで暫定加盟となった。

2013年に暫定加盟を果たした中国とフィリピンは正式加盟を目指したが、不備があり全会一致の賛成が得られず、加盟は見送られた。

ワシントン協定は設立当初から「国内認定だけが協定下で実質的同等性を持つ」という考え方を維持してきたが、「国外認定プログラムも協定下における実質的同等性を認めてもいいのではないか」という加盟団体が出てきて、数年来議論してきた。ワーキンググループからの提案による協定のルール改正に対し JABEE が議論の進め方に懸念を示し反対票を投じたため改正案は否決された。その後、IEA の Governing Group (AIET を含む 7 協定の正副議長から構成される) は、本件は IEA にとって優先順位が高くないとの結論を出し、今後しばらくは、本件は議論しないこととなった。ワシントン協定が設立当初から堅持してきた「国内認定だけが協定下で実質的同等性を持つ」という考え方は当面の間は継続されることになる。

イギリスが「英国内で認定している3年の学部レベルのプログラムのうち『Honor degree』をワシントン協定の4年プログラムと同等である旨認めてもらいたい」との提案を出して

きた。他の加盟団体から猛反発を受けたが、結論は出さず、2016年の中間会議で継続審議することになった。

#### (2) ソウル協定総会

ソウル協定は情報系教育認定団体の国際的枠組みである。総会が6月20～21日、イスタンブールで開催され、JABEEからはソウル協定プログラム部会主査以下3名が出席した。

ソウル協定の加盟団体は8であるが、アイルランド、ニュージーランド、フィリピンの暫定加盟が承認された。

#### (3) 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定への加盟準備

キャンベラ協定は、UNESCO-UIA 教育憲章を満たす建築設計・計画系教育プログラム（5年間以上の教育課程）の質保証に関する国際協定である。JABEEは2014年9月にキャンベラ協定への暫定加盟を果たしているが、2015年10月、キャンベラ協定審査チームの加盟審査を受けた。早ければ2016年9月に加盟が承認されることを期待している。

#### (4) インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシアに技術者教育認定機構（IABEE）を設立するため、日本政府に支援を要請したことを受けて、JICAからJABEEに対し協力要請があり、JABEEの専務理事・事務局長が2013年10月から2014年10月までの間インドネシアに赴任し、IABEE設立支援プロジェクト（2014～2019年）の準備を行った。JABEEは2014年11月にJICAから正式な業務委託を受け、2014年11月から2015年9月までの第一フェーズの業務を実施した。引き続き第二フェーズ（2015年10月から2017年3月まで）を実施中である。JABEE関係者19名と事務局職員5名がインドネシアに出張、またIABEE関係者の日本、米国での審査員研修会に携わった。

またIABEE事業の一環で、2014年にインドネシアのボゴール農科大学のプログラムを審査・認定し（JABEEとしては初めての海外審査であった）、2015年にはインドネシア・イスラミック大学のプログラムを審査・認定した。

### 1.2.4 広報啓発活動

#### (1) 2016年度以降の活動計画の策定

2016年度以降の具体的活動実施のために、広報・啓発委員会の委員構成を拡充し、受審プログラムおよび審査員へのアンケート結果、2013年度自己評価結果と外部評価委員会での意見、および2015年9月に開催したJABEE重要事項検討会などで指摘されたJABEEの課題を整理するとともに、新たに受審校および審査チーム派遣機関にヒアリングを行い、以下の項目について担当と実行案を策定した。

- 1) 認定辞退対策・新規受審促進に向けた活動
- 2) トップ校の認定に向けた活動
- 3) 産業界等の認知度向上に向けた活動

- 4) JABEE 情報発信のインパクト増強
- 5) JABEE-日工協共催ワークショップによる教育改善啓発活動(継続)
- 6) 教育機関、プログラムとの意見交換(強化)

## (2)技術者教育改善のためのワークショップ開催

JABEE の認定審査の主たる目的である技術者教育のレベルアップのために、以前から日本工学教育協会と共催で実施している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の第6回(2015年12月5日)及び第7回(2016年3月26日)を開催し、それぞれ44～80名の参加者があった。

上記の2回ではともに「学習・教育到達目標の総合的な達成度評価」をテーマに、講師による学習・教育到達目標の達成度評価法に関する講義の後、グループワークによる演習を実施した。グループワークでは参加者が持ち寄った各教育機関の学習・教育到達目標やシラバスをベースに議論を進め、達成度評価に使用できる具体的ルーブリックの作成を試みた。各グループではメンターの指導のもと討議を深め、最後に検討結果の発表とメンターからのコメントおよび質疑応答を行った。

## (3)受審校および審査チーム派遣機関のヒアリング

上記の広報・啓発委員会の活動の一環として、認定継続を取りやめた教育機関を含む5校のヒアリングを行った。認定を取りやめる理由としては、審査の負荷が大きい、学生へのメリットがない、トップ校が入ろうとしない等のこれまでも度々出されている理由が主であったが、プログラム側の次のような状況も大きく影響している。

- 審査年度の目になって未経験の若手の先生に一任され、困って学科の先生方と話すうちにやめようとの方向に傾いた(活動が継承されていない)。
- 先生は教育上の観点から続けたいのだが、入学生が先輩に JABEE コースは厳しいと吹き込まれるため履修登録する学生が非常に少ない。
- 文科省の大学改革への対応や認証評価への対応で学務も含めて繁忙となり経費負担も重いので、学部長や大学トップの判断でまず切り易い JABEE を切る。

一方で、JABEE による教育改善効果はほぼ全教育機関が認めていたが、大学改革施策の質保証への取り組みの考え方が JABEE に近いため、JABEE から離れても教育機関独自で教育改善を継続することになると考えている大学も多いことが分かった。

審査チーム派遣機関へのヒアリングは、多くの審査チーム派遣機関が審査員の確保に苦労し、さらに審査方法の多様化によっても業務が煩瑣となっている等の声が上がっていることから、広報・啓発委員長の主導で行われた。その結果、各学協会とも学会活動の中での JABEE の存在は小さいものの、学会トップや事務局幹部は JABEE の意義を理解して後押しをしていることが確認できた。一方、審査チーム派遣機関担当者は情報が不足であると感じている例が多く、JABEE 事務局の連携をさらに緊密にすることが重要である。また、どの学協会も新たに審査員に加わる会員が少なくなっており、JABEE として大胆な施策が望まれる状況である。

これらの結果も反映させて、2016年度の具体的な活動計画を策定した。



#### (4) その他の広報啓発活動

- ・受審校、JABEE 関係者、その他のステークホルダー宛てのメールニュース「JABEE NEWS」を 2015 年度は 7 回配信した。
- ・2015 年度の JABEE 認定プログラム修了者の技術士第二次試験合格者数は 158 名と過去最高となったことを踏まえ、「技術士への道」を改訂し、JABEE のウェブサイトに掲載した。

#### (5) 各種会合、説明会の実施

他機関主催の年次大会や、高等教育機関の講演会等で講演を行った。

### 1. 2. 5 専門職大学院の認証評価

2015 年度は 1 教育機関の 1 専攻の認証評価を行った。6 月に提出された自己評価書に基づいて書面調査を実施した後、10 月に実地調査を行い、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成した。認証評価報告書（案）は 2016 年 1 月 27 日の通常理事会で審議、承認した。2016 年 3 月 25 日、認証評価報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）ならびに認証評価報告書をホームページに公表した。

## 2. 2015 年度理事会及び社員総会開催報告（開催時期の順）

### 2. 1 2015 年度第 1 回通常理事会

開催日時 2015 年 4 月 27 日（月） 10：00～11：45

開催場所 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 18 名

#### 2. 1. 1 審議事項

- (1) 2014 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）について
- (2) 役員等選任（案）について
- (3) 2015 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
- (4) 2015 年度定時社員総会付議事項について
- (5) 海外旅費規程について

#### 2. 1. 2 報告事項

- (1) 2015 年度審査申請状況
- (2) 正会員数並びに賛助会員数の推移
- (3) インドネシア技術者教育認定機構設立支援

### 2. 2 2015 年度定時社員総会

開催日時 2015 年 5 月 26 日（火） 10：00～10：45

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 69 団体のうち出席正会員数 63 団体

#### 2.2.1 審議事項

第 1 号議案 2014 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）

第 2 号議案 役員等の選任（案）

#### 2.2.2 報告事項

(1) 2014 年度認定審査結果

(2) 2015 年度事業計画並びに収支予算

(3) 2014 年度委員会経過報告

#### 2.2.3 その他

(1) 2014 年度新規認定プログラム認定授与(出席プログラムのみ:4 校 9 プログラム)

#### 2.3 2015 年度第 2 回通常理事会

開催日時 2015 年 5 月 26 日（火） 11:20～12:10

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 26 名中 21 名

#### 2.3.1 審議事項

(1) 副会長、専務理事並びに業務執行理事の選任

(2) 代表理事の選任

(3) 委員会委員長の選任について

(4) 専門職大学院認証評価委員会委員の選任

#### 2.3.2 報告事項

(1) ワシントン協定について

(2) ソウル協定について

#### 2.4 2015 年度第 3 回通常理事会

開催日時 2016 年 1 月 27 日（水） 10:00～11:50

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 26 名中 19 名

#### 2.4.1 審議事項

(1) 2015 年度専門職大学院認証評価報告書の決定

(2) 2015 年度認定会議議長および委員の承認

- (3) 個別基準改定の件
- (4) 経理規程改定の件
- (5) 日本プロフェッショナルエンジニア協会(JSPE)とのMOU締結の件

#### 2.4.2 報告事項

- (1) JICA(IABEE 設立プロジェクト)活動報告
- (2) 国際協定の状況について
  - ①ワシントン協定
  - ②ソウル協定
  - ③キャンベラ協定

#### 2.5. 2015 年度第 4 回通常理事会

開催日時 2016 年 3 月 9 日 (水) 10:00~12:00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 26 名中 22 名

#### 2.5.1 審議事項

- (1) 2015 年度認定プログラム(案)承認の件
- (2) 2016 年度事業計画(概要提案)ならびに予算案について
- (3) 2015 年度専門職大学院認証評価報告書の一部変更
- (4) ワシントン協定下でのイギリスの 3 年教育の同等性に対するコメント案
- (5) 建築系学士修士課程とエンジニアリング系学士課程の中間同時審査の実施と審査料について

#### 2.5.2 報告事項

- (1) 2015 年度認定会議での主な意見
- (2) 2015 年度サマリーレポート(案)
- (3) 2016 年度審査スケジュール(案)
- (4) ワシントン協定下での海外認定の同等性
- (5) 日本プロフェッショナルエンジニア協会(JSPE)とのMOUの件

以上

## 2015 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 69 専門学協会の協力を得て、16 の分野別審査委員会および JABEE 認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム<sup>(注)</sup>の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。2015 年度の認定プログラムは、このような過程を経た最終審査報告に基づき、2 月 27 日に開催された認定会議において決定され、3 月 9 日の理事会により承認されました。

### 1. 2015 年度認定審査結果

#### (1) 結果概要

2015 年度は、新規審査、認定継続審査及び中間審査により合計 98 プログラムが認定されました。新規に 8 プログラムが認定され、その中には修士課程の 1 プログラム（建築系学士修士課程）と、JABEE で 2 件目となる海外教育機関（インドネシア）のプログラムが含まれています。審査の種別による認定プログラム数の割合は、認定継続審査が 79%、新規審査が 8%、前回の審査で 6 年間の認定有効期間が認められなかったプログラムに対して実施した中間審査が 13%でした。

認定を 2001 年度に開始後、新規認定プログラムの累計は、173 教育機関の 494 プログラムとなりました（図 1）。この内 95（55%）の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 24 万人に達しています。認定プログラム数累計の教育機関種別内訳を表 1 に、分野別内訳を表 2 に示します。

2015 年度の審査は、約 270 名の審査員によって行われました。また、約 100 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は約 140 名でした。的確な審査を実施するため、2015 年度審査員に対する研修会が 3 回（1 泊研修 2 回、日帰り研修 1 回）開催され、約 250 名が参加しました。また、審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は、審査チームを派遣する各学協会の主催によって 6 回開催され、その内 2 回は審査を予定しているプログラムを含む教育機関向けの講習と併せて開催されました。

#### (2) 認定基準について

2015 年度は 2012 年度に改定された新基準（2012 年度基準）の適用 4 年目で、かつ旧基準（2010～2015 年度基準）が適用可能な経過措置期間の最後の年度であり、

89%のプログラムが新基準による審査を選択しました。その内訳は、新規審査では100%、認定継続審査では92%、中間審査では62%が新基準による審査でした。中間審査は前回審査で改善を求められた項目を審査するため、前回審査と同じ基準を選択する傾向がありますので、中間審査を除くと全体の93%は新基準により審査が実施されました。旧基準を適用した審査は2015年度で終了し、2016年度以降の審査は新基準のみで実施されます。

新基準は、PDCAのつながりとアウトカムズを重視し、用意すべき資料類の軽減化を図っています。同時に、国際的なエンジニア教育の動向や我が国の高等教育政策なども踏まえて、エンジニアリング・デザイン教育の強化やチームワーク力の育成等を促しています。JABEEの認定審査による教育改善の効果が年々高まっていると認められる一方、審査結果からは継続的な改善が不十分と思われるプログラムも散見されました。

新基準で新たに明示した育成すべき知識・能力項目「(i) チームで仕事をするための能力」については、審査側でも理解、咀嚼が十分とは言えない面が見られ、実地審査後の分野別審査委員会および認定・審査調整委員会の場で判定を調整するケースがありました。エンジニアリングの業務は、さまざまな専門性や職能を持つ集団のチームワークによって遂行されますので、この能力は身に付けるべき重要な素養の一つであることは共通の理解が得られつつあります。しかし、ワシントン協定等で提示されている異なる専門分野にまたがる学生によるチームワーク教育は、日本の実情から直ちに実施することが難しいため、その実施の程度についての審査チームの判定に幅が出ていました。この状況を考慮して、2016年度適用の「認定基準の解説」には上記のような現状の下にあっても異分野を意識した教育が必要であることを明記し、昨年12月に公表しました。2015年度の審査では、最終的な調整審議をこの解説の内容に基づいて実施し、判定をそろえるようにしました。

今後、新基準への理解とそれによる継続的改善の徹底に努めるとともに、動きの激しい海外の高等教育の動向や教育行政、および社会の動向も踏まえて、認定基準の見直しも進めて行きます。

### (3) 審査結果の全般的傾向

2014年度のレポートでも報告しましたが、2015年度も改善が進んでいない、あるいは却って悪化しているプログラムが一部で見受けられました。この中には、改善活動や認定プログラムとしての点検・管理が特定の教員の努力に任されているため、責任者交代の影響などにより、継続的な活動や改善が停滞していると判断されるプログラムがありました。特に6年間の認定有効期間を得たプログラムでは、次回の認定継続審査までの期間が長いため、JABEEの認定基準や審査方法についてのアップデートやプログラム内での情報の共有化が停滞する恐れがありますので、プログラムの関

係者が審査員やオブザーバーとして審査に積極的に参加することが推奨されます。また、JABEE の開催するワークショップへの参加などにより、日頃から認定プログラムとしての認識と改善活動を維持・継続するための取り組みを実施することが望まれます。

一方で、プログラム自体は大きな変更がないにも関わらず、判定結果が前回の審査と大幅に異なる例も見られました。その原因の 1 つは、審査チームによって判断に差があるという問題であり、さらに審査員研修などの内容を強化して、審査の信頼性の向上を図って行きます。

#### (4) 海外プログラムの認定

2014 年度に引き続いてインドネシアの技術者教育プログラムを審査し、認定しました。認定されたのはイスラミック大学 (Islamic University of Indonesia) の Faculty of Civil Engineering & Planning で、認定分野は土木分野です。2016 年度もインドネシアのプログラムの審査が予定されています。

なお、ワシントン協定のルールにより、海外で認定したプログラムはワシントン協定に基づく「実質的同等性」承認の対象とはなりません。

#### (5) 一斉審査方式による審査の実施

2014 年度から一部の教育機関において一斉審査方式による審査が開始され、2014 年度は 3 つの教育機関、2015 年度は 6 つの教育機関について一斉審査を実施しました。2014 年度の一斉審査の実施に関しては、受審教育機関からは全体として高い評価をいただきましたが、審査員からは個別の審査に比べて審査の負荷が高い、審査の進め方が複雑であるなどの指摘がありました。本方式による審査についてはこれまで 2 年間の経験を踏まえて、より適正かつ審査員の負担増を避ける審査方法を目指して改善して行きます。

## 2. その他の主要な活動

### (1) ワークショップの開催

JABEE では本来の目的である「教育の質の向上」を目指す取り組みの一環として、技術者教育に関する種々のワークショップやシンポジウムを開催しています。2012 年から公益社団法人日本工学教育協会と共同で開催している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」は、2015 年 12 月 5 日に「学習・教育到達目標の総合的な達成度評価」をテーマに第 6 回を、2016 年 3 月 26 日に同テーマにて第 7 回をそれぞれ開催しました。ワークショップでは多数の熱心な受講者の参加を得て、活発な討議が行われ、その実施効果を挙げました。

また、JABEE が抱える現在の課題と今後何をなすべきかを考えるワークショップを 2015 年 9 月 25 日～26 日の 2 日間開催して、JABEE の活動に関わっている幅広い関係者によって議論を行いました。ここでの議論に基づいて、今後の JABEE の諸活動に対する改善施策を具体的に検討しています。

## (2) 国際協力

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体を設立して認定制度を立ち上げるための JICA（国際協力機構）の 5 年間の支援事業に引き続き協力しています。2015 年度は、同国における認定組織、IT インフラ等の立ち上げ支援、認定制度に関する啓発活動のほか、今後の同国における審査員養成組織の中核となるメンバーの日本での研修（実際の実地審査へのオブザーバー参加を含む）などを実施しました。

## 3. 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE 認定プログラムの修了者は技術士第一次試験が免除されています。この条件が適用された認定プログラム修了者が、2008 年度に技術士第二次試験に初めて合格し、それ以降認定プログラム修了者の合格者数と合格率はほぼ順調に増加しています。2015 年度の第二次試験の結果によると、合格者は 2014 年度と比べて 49% も増加しています。また、合格者の平均年齢は、全体が 43.0 歳であったのに対し認定プログラム修了者は 30.8 歳でした。認定プログラム修了者の第一次試験免除が若い技術士を生み出す推進力の 1 つとなっていることが分かります。今後も認定プログラム修了者の受験者がさらに増加して行くことが期待されます。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図 1 認定プログラム数と修了生数

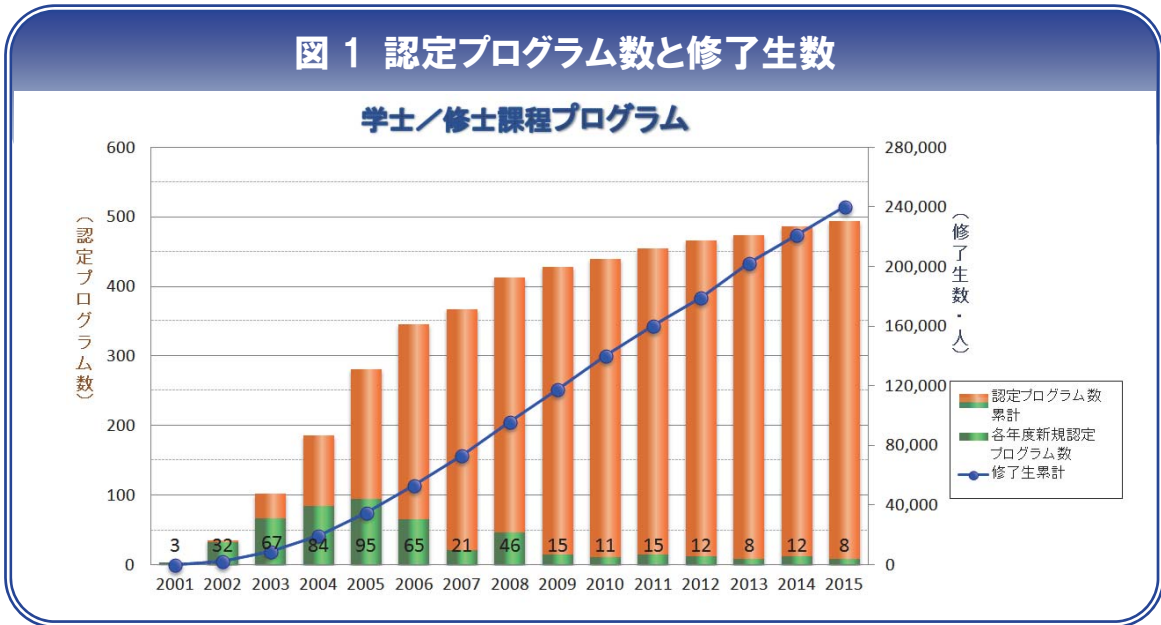


表 1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2015 累計)

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54	230
公立大学	10	24
私立大学	54	155
高等専門学校(専攻科)	52	82
大学校	1	1
海外教育機関	2	2
< 合計 >	173	494



表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2015 累計)

分野	2001-2015 累計
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	54
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	80
材料および材料関連分野／材料及び関連のエンジニアリング分野	15
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	11
情報および情報関連分野	40
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野	62
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	67
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	20
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	61
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	41
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	5
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	6
総計	494

(注) 1. 情報および情報関連分野にはソウル協定対応の情報系14プログラムを含む。

2. 建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野には建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)の5プログラムを含む。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,589,497	38,652,045	△ 7,062,548
未収入金	46,625,760	22,947,840	23,677,920
貯蔵品	431,024	186,671	244,353
前払金	45,000	152,000	△ 107,000
未収金	0	648,000	△ 648,000
前払費用	3,182,913	914,259	2,268,654
仮払金	1,645,112	150,648	1,494,464
流動資産合計	83,519,306	63,651,463	19,867,843
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	15,219,000	13,235,000	1,984,000
特定資産合計	55,219,000	53,235,000	1,984,000
(2)その他固定資産			
什器備品	74,553	104,972	△ 30,419
ソフトウェア	5,986,529	374,325	5,612,204
リース資産	6,359,256	0	6,359,256
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	15,161,804	3,220,763	11,941,041
固定資産合計	70,380,804	56,455,763	13,925,041
資産合計	153,900,110	120,107,226	33,792,884
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	1,958,011	3,446,017	△ 1,488,006
前受金	108,000	108,000	0
賞与引当金	3,525,867	3,525,867	0
預り金	406,412	352,902	53,510
未払消費税等	3,756,800	4,224,100	△ 467,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	9,825,090	11,726,886	△ 1,901,796
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,219,000	13,235,000	1,984,000
リース債務	6,467,040	0	6,467,040
固定負債合計	21,686,040	13,235,000	8,451,040
負債合計	31,511,130	24,961,886	6,549,244
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	122,388,980	95,145,340	27,243,640
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
正味財産合計	122,388,980	95,145,340	27,243,640
負債及び正味財産合計	153,900,110	120,107,226	33,792,884

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 16,800,000 ]	[ 17,300,000 ]	[ △ 500,000 ]
正会員受取会費	10,300,000	10,300,000	0
賛助会員受取会費	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
受取認定審査料	[ 112,266,000 ]	[ 132,030,000 ]	[ △ 19,764,000 ]
受取学部審査料	112,266,000	132,030,000	△ 19,764,000
受取認定維持料	[ 32,181,000 ]	[ 31,095,000 ]	[ 1,086,000 ]
受取認定維持料	32,181,000	31,095,000	1,086,000
認証評価手数料	[ 3,780,000 ]	[ 7,560,000 ]	[ △ 3,780,000 ]
受託事業収益	81,464,400	22,947,840	58,516,560
雑収益	1,188,905	5,214,560	△ 4,025,655
経常収益計	247,680,305	216,147,400	31,532,905
(2) 経常費用			
事業費	[ 192,159,013 ]	[ 174,353,831 ]	[ 17,805,182 ]
(認定・審査事業費)	( 93,003,127 )	( 107,841,274 )	( △ 14,838,147 )
学協会認定審査費	82,134,000	98,226,000	△ 16,092,000
認定・審査調整委員会会議費	3,677,331	2,579,254	1,098,077
専門職大学院関係費	6,016,763	6,130,477	△ 113,714
旅費	880,578	710,673	169,905
通信運搬費	235,235	180,065	55,170
消耗品費	59,220	14,805	44,415
(審査員事業費)	( 8,118,929 )	( 7,991,994 )	( 126,935 )
審査員研修費	7,933,929	7,822,994	110,935
審査員保険料	185,000	169,000	16,000
(国際活動事業費)	( 5,448,727 )	( 2,499,049 )	( 2,949,678 )
旅費	3,112,660	1,664,645	1,448,015
登録維持費	920,889	668,154	252,735
国際委員会会議費	405,440	166,250	239,190
翻訳費	599,810	0	599,810
国際審査員養成研修費	409,928	0	409,928
(普及啓発事業費)	( 156,584 )	( 179,027 )	( △ 22,443 )
自己評価プロジェクト費	0	179,027	△ 179,027
広報費	156,584	0	156,584
(事業共通費)	( 50,513,041 )	( 45,412,957 )	( 5,100,084 )
給与	41,210,356	34,997,797	6,212,559
退職給付費用	1,587,200	2,845,600	△ 1,258,400
会議費	137,519	369,555	△ 232,036
消耗品費	576,227	312,486	263,741
借入料	5,903,643	5,766,681	136,962
リース料	1,061,484	1,047,278	14,206
雑費	36,612	73,560	△ 36,948
(受託事業執行経費)	( 34,918,605 )	( 10,429,530 )	( 24,489,075 )
旅費	18,461,776	7,477,035	10,984,741
一般業務費	2,862,288	174,493	2,687,795
再委託費	10,167,420	353,132	9,814,288
国内研修費	245,180	360,830	△ 115,650
管理費	3,181,941	2,064,040	1,117,901
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給与	11,447,321	9,721,610	1,725,711
福利厚生費	36,255	33,055	3,200
退職給付費用	396,800	711,400	△ 314,600
会議費	757,173	554,851	202,322
旅費	84,074	48,266	35,808
通信運搬費	368,003	352,371	15,632
消耗品費	164,826	86,802	78,024
登録保守料	1,102,672	1,112,679	△ 10,007
借入料	1,639,469	1,601,856	37,613
リース料	294,857	290,910	3,947
水道光熱費	297,022	298,822	△ 1,800
支払手数料	1,267,706	1,492,777	△ 225,071
租税公課	7,826,000	5,317,150	2,508,850
雑費	687,879	843,888	△ 156,009
什器備品減価償却額	30,419	30,419	0
ソフトウェア減価償却額	569,392	199,150	370,242
商標権減価償却額	0	73,283	△ 73,283
リース減価償却額	107,784	0	107,784
経常費用計	220,436,665	198,323,120	22,113,545
当期経常増減額	27,243,640	17,824,280	9,419,360
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,243,640	17,824,280	9,419,360
一般正味財産期首残高	95,145,340	77,321,060	17,824,280
一般正味財産期末残高	122,388,980	95,145,340	27,243,640
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	122,388,980	95,145,340	27,243,640

## 財務諸表に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	13,235,000	1,984,000	0	15,219,000
合 計	53,235,000	1,984,000	0	55,219,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの の充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	15,219,000	0	0	15,219,000
合 計	55,219,000	0	40,000,000	15,219,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,726,719	1,652,166	74,553
ソフトウェア	10,177,056	4,190,527	5,986,529
リース資産	6,467,040	107,784	6,359,256
合 計	18,370,815	5,950,477	12,420,338

### 5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,525,867	3,525,867	3,525,867	3,525,867
退職給付引当金	13,235,000	1,984,000	0	15,219,000
合 計	16,760,867	5,509,867	3,525,867	18,744,867

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

平成28年3月31日現在



(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	79,260
		三井住友銀行三田通支店	運転資金として	156,361
		普通預金		31,353,876
	未収入金	みずほ銀行芝支店	運転資金として	46,625,760
	貯蔵品	JICA受託未収分		431,024
	前払金			45,000
	前払費用			3,182,913
	仮払金			1,645,112
流動資産合計				83,519,306
(固定資産)	特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金	40,000,000
		みずほ銀行芝支店		
	退職給付引当預金	退職給与引当預金	退職金の支払いに備えたもの	15,219,000
		三井住友銀行三田通支店		
その他固定資産	什器備品	パソコン他		74,553
	ソフトウェア			5,986,529
	リース資産			6,359,256
	敷金	事務所敷金		2,741,466
固定資産合計				70,380,804
資産合計				153,900,110
(流動負債)	未払費用	前受維持料		1,958,011
	前受金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	108,000
	賞与引当金	従業員に対するもの		3,525,867
	預り金	社会保険料預り金		406,412
	未払消費税	消費税		3,756,800
	未払法人税等	法人住民税均等割		70,000
流動負債合計				9,825,090
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	15,219,000
	リース債務			6,467,040
固定負債合計				21,686,040
負債合計				31,511,130
正味財産				122,388,980

# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 有 信 睦 弘 殿

平成 28 年 4 月 18 日

監 事 落 合 英 俊   
監 事 篠 田 庄 司 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 公益社団法人応用物理学会            | 公益社団法人日本コンクリート工学会      |
| 一般社団法人日本物理学会            | 日本作物学会                 |
| 公益社団法人化学工学会             | 公益社団法人日本地すべり学会         |
| 公益社団法人日本化学会             | 公益社団法人日本食品科学工学会        |
| 経営工学関連学会協議会             | 一般社団法人日本食品工学会          |
| 一般社団法人資源・素材学会           | 日本信頼性学会                |
| 一般社団法人情報処理学会            | 公益社団法人日本水産学会           |
| 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会     | 日本水産工学会                |
| 一般社団法人電気学会              | 一般社団法人日本設備管理学会         |
| 一般社団法人電子情報通信学会          | 公益社団法人日本セラミックス協会       |
| 公益社団法人土木学会              | 公益社団法人日本造園学会           |
| 一般社団法人日本機械学会            | 公益社団法人日本船舶海洋工学会        |
| 公益社団法人日本技術士会            | 一般社団法人日本塑性加工学会         |
| 一般社団法人日本建築学会            | 公益社団法人日本地下水学会          |
| 公益社団法人日本工学教育協会          | 一般社団法人日本地質学会           |
| 公益社団法人日本生物工学会           | 日本デザイン学会               |
| 一般社団法人日本鉄鋼協会            | 日本農業工学会                |
| 公益財団法人農学会               | 公益社団法人日本農芸化学会          |
| 公益社団法人農業農村工学会           | 一般社団法人日本品質管理学会         |
| 園芸学会                    | 公益社団法人日本分析化学会          |
| 公益社団法人空気調和・衛生工学会        | 一般社団法人日本木材学会           |
| 一般社団法人経営情報学会            | 日本緑化工学会                |
| 公益社団法人計測自動制御学会          | 一般社団法人日本森林学会           |
| 研究・技術計画学会               | 一般社団法人日本ロボット学会         |
| 公益社団法人高分子学会             | 農業食料工学会                |
| 公益社団法人砂防学会              | 公益社団法人腐食防食学会           |
| 公益社団法人自動車技術会            | 公益社団法人プレストレストコンクリート工学会 |
| 公益社団法人地盤工学会             | 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会   |
| 一般社団法人照明学会              | 一般社団法人溶接学会             |
| 一般社団法人繊維学会              |                        |
| 一般社団法人ターボ機械協会           |                        |
| 公益社団法人電気化学会             |                        |
| 一般社団法人電気設備学会            |                        |
| 公益社団法人日本磁気学会            |                        |
| 一般社団法人日本応用地質学会          |                        |
| 公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 |                        |
| 公益社団法人日本金属学会            |                        |
| 公益社団法人日本経営工学会           |                        |
| 一般社団法人日本原子力学会           |                        |
| 一般社団法人日本航空宇宙学会          |                        |





2016年度役員等

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	有 信 睦 弘		独立行政法人理化学研究所理事	
理事	岸 本 喜 久 雄		東京工業大学理工学研究科工学系長・工学部長	
理事	廣 崎 膨 太 郎		日本電気株式会社特別顧問	
理事	青 島 泰 之		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	阿 草 清 滋		京都大学客員教授	
理事	佐 藤 之 彦		千葉大学大学院工学研究科人工システム科学専攻 電気電子系コース 教授	
理事	藤 井 俊 二		元 大成建設株式会社 技師長	
理事	中 村 道 治		独立行政法人科学技術振興機構顧問	
理事	宇 野 研 一		前三菱化学株式会社顧問	
理事	小 林 正 生	一般社団法人日本機械学会	株式会社 I H I 技術開発本部 技監	
理事	工 藤 一 彦	公益社団法人日本工学教育協会	公益社団法人日本工学教育協会理事	
理事	日 高 邦 彦	一般社団法人電気学会	一般社団法人電気学会 元会長	
理事	大 和 田 秀 二	一般社団法人資源・素材学会	早稲田大学理工学術院創造理工学部 環境資源工学科 教授	
理事	高 木 譲 一	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会専務理事	
理事	前 田 寿 朗	一般社団法人日本建築学会	早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 教授	
理事	本 城 勇 介	公益社団法人土木学会	岐阜大学工学部社会基盤工学科 名誉教授	
理事	長 坂 徹 也	一般社団法人日本鉄鋼協会	東北大学大学院工学研究科 副研究科長	
理事	田 中 忠 次	公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人地域環境資源センター理事長	
理事	小 泉 淳 一	化学分野JABEE委員会	横浜国立大学大学院工学研究院 教授	
理事	渡 部 終 五	公益財団法人農学会	公益財団法人農学会評議員	
理事	笥 捷 彦	一般社団法人情報処理学会	早稲田大学理工学術院基幹理工学部情報理工学科 名誉教授	
理事	田 中 良 明	一般社団法人電子情報通信学会	早稲田大学基幹理工学部情報通信学科 教授	
理事	波 田 野 彰	物理・応用物理学関連学会間JABEE 連絡協議会	一般社団法人日本物理学会元監事	
理事	渡 邊 一 衛	経営工学関連学会協議会	経営工学関連学会協議会副会長	
理事	櫻 井 尚 武	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会会長	
理事	浅 野 泰 久	公益社団法人日本生物工学会	富山県立大学大学院工学研究科 教授	
監事	落 合 英 俊		九州大学名誉教授	
監事	篠 田 庄 司		早稲田大学招聘研究員、中央大学名誉教授	

2015年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
化学及び関連のエンジニアリング分野	茨城大学	工学部	生体分子機能工学科	2015
	宇部工業高等専門学校	専攻科 物質工学専攻	物質工学	2015
電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野	茨城大学	工学部	メディア通信工学科	2015
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	茨城大学	工学部	情報工学科	2015
土木及び関連の工学分野	芝浦工業大学	工学部 土木工学科	社会基盤コース	2014*
	Islamic University of Indonesia (UII)	Faculty of Civil Engineering and Planning	Civil Engineering	2015
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	明治大学	理工学部	建築学科	2014*
建築系学士修士課程 建築設計・計画系分野	明治大学	理工学部 建築学科 理工学研究科 建築学専攻	建築学専攻日本技術者教育 認定機構建築系プログラム	2014*

注) 認定開始年度 2014\* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

## JABEE認証評価 適格認定専攻

(2015年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
産業技術大学院大学 産業技術研究科	情報アーキテクチャ専攻	情報	2015年度

過去に実施した認証評価結果につきましては下記URLよりご参照いただけます。

<http://www.jabee.org/pgschool/result/>



2016 年度事業計画（案）  
（2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで）

2016 年度に実施すべき主要な事業計画を以下に示す。

1. 基本方針

基幹事業の認定審査に加え、インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトを引き続き遺漏なく取進めるとともに、継続的課題である審査の質向上についてのこれまでの議論を結実させるための施策を進める。あわせて、JABEE のプレゼンス向上のために昨年度広報・啓発委員会が策定した啓発および対外的活動の本格的展開をはかる。

2. 委員会等

認定事業委員会、国際委員会、広報・啓発委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他、専門委員会、部会および WG を各委員会業務計画に基づいて定期的、機動的な開催によりその任務を遂行するとともに、委員会間で必要な情報を共有し連携を進める。

2016 年度の認定審査は、認定事業委員会と認定・審査調整委員会および各分野別審査委員会がこれまで同様に連携・協力して遂行し、審査結果を認定会議に提案する。認定会議は審査結果の最終決定のための審議を行い、その結果を理事会に提議する。基準委員会は規則類の改定と審査用文書類の整備を行うとともに、審査における諸問題に対する「判例」的見解を提供して認定審査の円滑な推進を図る。

なお、昨年度実施した JABEE 重要事項検討会でも指摘された受審校の負荷低減と審査のレベルアップが JABEE の喫緊の課題であることから、認定事業委員会を中心に認定基準や審査のあり方を掘り下げ、実施可能な施策を極力速やかに実行に移すこととする。具体的にはアウトカムズ評価の観点からの審査資料の見直しや審査方法の洗練度向上が必要であり、それらを審査員に徹底し審査のばらつきを減らす施策が必要である。その施策の一端として審査員研修への e-learning の導入を進めるのに加え、当年度のルールの変更点や審査の重要視点等を受審側、審査側両面に周知し、さらに広報・啓発委員会と協力して JABEE の改善の方向やその取組みが外部からも理解できるような「見える化」を進める。

専門職大学認証評価委員会は、定例委員会を開催し、2017 年度以降の評価事業に備えて認証評価関連文書の見直し等を進める。

広報・啓発委員会は、これまでのアンケート、ヒアリングおよび検討会等の結果を踏まえて策定した具体的活動計画の本格的実践をはかる。具体的には、認定辞退対策・新規受審促進、特にトップ校の認定、産業界等の認知度向上など、これまで重要性が認識されていても行動につながりにくかった課題について、認定事業部門の委員会との連携を含めて活動を開始する。あわせて、活動の継続および一層の拡充のための体制固めを進める。

インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトは昨年 10 月から第 2 年次に入り、第 1 年

次の活動が高い評価を受けて期待も一層高まっていることから、関係委員会とそれらの新旧委員の協力体制をさらに充実させて目標達成をはかるほか、特に ASEAN 諸国へのわが国および JABEE のプレゼンスの向上にも努める。

### 3. 認定事業

#### 3.1 認定審査

2016 年度は 2015 年度をやや下回る審査件数となる見込みである。旧基準適用の経過措置期間が 2015 年度で終了し、2016 年度からは全面的に 2012 年度改定基準（新基準）が適用される。これを機に、審査側・受審側双方への審査の判断基準や視点の周知徹底に努め、新基準の目的である審査の実質化とレベルアップを進める。

3 年目に入る一斉審査方式は、メリットだけではなく課題も顕在化してきたことを受けて、中長期的な視点から必要な改善を進めながらこれまで以上に広範な適用を進める。

#### 3.2 審査員研修

審査員数も昨年度とほぼ同様と予測されるため、研修効果の大きい一泊研修会を昨年度と同様に 2 回、日帰り（半日）研修会も昨年度と同様に 1 回開催する。

審査員の更新を促進するために、審査員導入のための「審査講習会」の門戸を広げる見直しを行うとともに、審査員のスキルアップと審査の効率化のために e-learning の開発と導入を進める（本格的実施は 2017 年度）。さらに、広報・啓発委員会を中心に企業からの審査員推薦ルート作りの具体的検討を進める。

国際審査員については、ソウル協定の継続加盟審査の Reviewer 派遣と Review Team 受入に対応して情報関連分野からの増強を図って来たが、2017 年度のワシントン協定の継続加盟審査に向けて、JICA プロジェクトも活用してなるべく多くの分野で国際審査員候補者となる人材を育成する。

### 4. 国際活動

#### 4.1 業務委託事業・JICA 技術協力プロジェクト

インドネシア IABEE 設立支援 JICA プロジェクトは 2015 年 9 月に完了した第 1 年次が高い評価を受け、引き続き第 2 年次の 18 か月の業務委託を実施中である。審査実施のための分科会体制、審査用文書類の確立を進める。

#### 4.2 インドネシアでの JABEE 認定の推進

2014 年度、2015 年度に引き続き、インドネシアのトップ大学 2 校の認定審査を実施する。審査分野がすでに審査チームの編成を進めており、年度初頭には個別相談・助言も実施する。それ以降、国内プログラムと同様のスケジュールで進める。分野別審査委員会と認定・審査調整委員会の審議は、昨年度調整審議を英文審査報告書により実施して全く問題がなかったことから、本年度も同様に英文にて進める。

なお、本年度の受審プログラムもこれまでの2プログラムと同様に IABEE の試行審査を兼ねて実施する。

#### 4.3 国際協定への対応

ワシントン協定およびソウル協定の懸案について関係委員会で検討し中間会議（クアラルンプール）に出席するほか、2015 年度実施したキャンベラ協定の加盟審査の結果が、本年 9 月の電話会議で審議予定であり、承認された場合は 2016 年 1 月からの正式加盟となるので、加盟国としての活動を開始する。

また、本年度はソウル協定継続加盟審査が実施されるので、昨年度了解を得た実地審査視察予定校（2校）および関係分野と密接に連携して対応する。

さらに、2017 年度に予定されているワシントン協定の継続加盟審査の準備を進める。特に、前回の継続加盟審査での指摘事項となっている多様性を持つチームで仕事を行う能力の育成に関する改善努力を明示できるよう、5.2 項のワークショップでの啓発活動も含め、具体的計画を策定し着実に実行する。

#### 4.4 海外認定団体の研修受け入れ

4.1 項の JICA 技術協力プロジェクトの一環として、IABEE の審査員育成の中核となるメンバーの研修を昨年度に引き続いて実施する。具体的には、昨年度と同様に座学と実地審査視察を行うが、本年度は IABEE メンバーの練度の向上に合わせて座学を軽くし、一斉審査の実地審査視察での OJT による具体的研修に重点を置く予定である。実地審査視察については、昨年度と同様に分野別審査委員会、審査チーム派遣機関と連携して周到に準備を進め、円滑な対応を図る。

### 5. 広報啓発

#### 5.1 認定継続辞退対策等の啓発活動

広報・啓発委員会の昨年度の活動において、これまでの受審プログラムと審査員へのアンケート結果、分野ヒアリング結果、2013 年度自己評価と外部評価委員会の結果、および 2015 年 9 月に開催した JABEE 重要事項検討会などで指摘された JABEE の課題を整理し、以下の項目について担当と実行案を策定した。本年度はこれらの具体的活動を開始する。

- 1) 認定辞退対策・新規受審促進に向けた活動
- 2) トップ校の認定に向けた活動
- 3) 産業界等の認知度向上に向けた活動
- 4) JABEE 情報発信のインパクト増強
- 5) JABEE-日工協共催ワークショップによる教育改善啓発活動(継続)
- 6) 教育機関、プログラムとの意見交換(強化)

#### 5.2 技術者教育の改善のためのワークショップ、勉強会等の開催



日本工学教育協会との連携によるワークショップを、例年通り 2 回開催するが、本年度は 4.3 項の通りチームで仕事を行う能力の育成と其中での多様性に重点を置いて企画する。

### 5.3 JABEE の I T インフラの改善

審査業務効率向上のために、データベースサーバーおよびデータ管理システムの更新、および JABEE ウェブサイトのメンバーページの刷新等を実施するとともに、e-learning の開発と導入に合わせて、JABEE ウェブサイトの掲載記事のアップデートや文書類の検索性の改善を行い、JABEE への理解の向上に資する。

また、パンフレットの年度表示の変更、国際協定の動きに対応した新項目の追加等の改訂を行って発行する。

## 6. 専門職大学院の認証評価

2016 年度は受審の予定がないが、定例委員会を開催して 2017 年度の評価実施に備えて認証評価関連文書の見直し等を進める。

以上

収支予算案(正味財産増減計算書ベース)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 17,300,000 ]	[ 17,300,000 ]	[ 0 ]
正会員受取会費	10,300,000	10,300,000	0
賛助会員受取会費	7,000,000	7,000,000	0
受取認定審査料	[ 119,826,000 ]	[ 116,640,000 ]	[ 3,186,000 ]
受取認定維持料	[ 32,184,000 ]	[ 32,235,000 ]	[ △ 51,000 ]
認証評価手数料	[ 0 ]	[ 3,780,000 ]	[ △ 3,780,000 ]
受託事業	[ 153,000,000 ]	[ 110,600,000 ]	[ 42,400,000 ]
雑収益	[ 400,000 ]	[ 400,000 ]	[ 0 ]
経常収益計	322,710,000	280,955,000	41,755,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 262,436,200 ]	[ 243,078,200 ]	[ 19,358,000 ]
(認定・審査事業費)	( 96,292,000 )	( 97,632,000 )	( △ 1,340,000 )
学協会認定審査費	87,642,000	88,182,000	△ 540,000
認定・審査調整委員会会議費	3,500,000	3,000,000	500,000
専門職大学院関係費	3,200,000	5,200,000	△ 2,000,000
旅費交通費	1,500,000	600,000	900,000
通信運搬費	250,000	250,000	0
消耗品費	200,000	400,000	△ 200,000
(審査員事業費)	( 10,700,000 )	( 8,650,000 )	( 2,050,000 )
審査員研修費	10,500,000	8,500,000	2,000,000
審査員保険料	200,000	150,000	50,000
(国際活動事業費)	( 4,157,000 )	( 5,223,000 )	( △ 1,066,000 )
旅費交通費	1,698,000	3,579,000	△ 1,881,000
登録維持費	1,129,000	1,124,000	5,000
委員会費	130,000	100,000	30,000
翻訳費	1,200,000	0	1,200,000
国際審査員研修会費	0	420,000	△ 420,000
(普及啓発事業費)	( 1,000,000 )	( 4,000,000 )	( △ 3,000,000 )
自己評価プロジェクト費	0	0	0
広報費	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
(事業共通費)	( 56,287,200 )	( 54,727,200 )	( 1,560,000 )
給与手当当額	44,320,000	43,200,000	1,120,000
退職給付引当金繰入額	1,587,200	1,587,200	0
会議費	1,000,000	560,000	440,000
消耗品費	1,200,000	1,200,000	0
貸借料	6,800,000	6,800,000	0
リース料	1,280,000	1,280,000	0
雑費	100,000	100,000	0
(受託事業執行経費)	( 94,000,000 )	( 72,846,000 )	( 21,154,000 )
管理費	[ 28,446,800 ]	[ 27,056,365 ]	[ 1,390,435 ]
給与手当当額	11,080,000	10,800,000	280,000
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金繰入額	396,800	396,800	0
会議費	730,000	600,000	130,000
旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	400,000	350,000	50,000
消耗品費	300,000	300,000	0
登録保守料	1,700,000	1,700,000	0
貸借料	1,700,000	1,700,000	0
リース料	320,000	320,000	0
水道光熱費	360,000	360,000	0
支払手数料	1,300,000	1,300,000	0
租税公課	6,000,000	6,000,000	0
雑費	900,000	900,000	0
減価償却額	2,000,000	1,069,565	930,435
経常費用計	290,883,000	270,134,565	20,748,435
当期経常増減額	31,827,000	10,820,435	21,006,565
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	31,827,000	10,820,435	21,006,565
一般正味財産期首残高	95,145,340	77,321,060	17,824,280
一般正味財産期末残高	126,972,340	88,141,495	38,830,845
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	126,972,340	88,141,495	38,830,845



# 2015 年度認定会議経過報告書

2016 年 5 月 25 日  
認定会議議長 三木哲也

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

千木良 雅弘 地球・資源及び関連のエンジニアリング分野

玉井 哲雄 情報専門系学士課程関連分野

寺井 章 物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野

岩岡 正博 森林及び関連のエンジニアリング分野

中山 亨 生物工学及び関連のエンジニアリング分野

議長推薦委員

落合 英俊 九州大学名誉教授

篠田 庄司 中央大学名誉教授 早稲田大学招聘研究員

本城 勇介 岐阜大学名誉教授（JABEE 国際委員長）

オブザーバー

杉浦 哲夫 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 専門官

松村 正明 日本技術士会理事 研修委員会副委員長

岡本 和夫 大学評価・学位授与機構理事 認証評価機関連絡協議会議長

池田 駿介 株式会社建設技術研究所 国土文化研究所研究顧問

國本 裕 味の素常任顧問 JABEE 産業諮問評議会委員

岸本 喜久雄 JABEE 副会長

廣崎 膨太郎 JABEE 副会長

審査・調整結果報告者

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会議	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2015 年度認定会議	2016. 02. 27（土）	15:00～17:00	建築会館	9

## 2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。

## 3. 会議概要

新規審査／認定継続審査については分野ごとに、中間審査については一括して審査結果についての審議を行った。また、認定・審査調整委員会で特に議論が集中したプログラムや、海外（インドネシア）のプログラムについては実際の審査報告書による説明が行われた。審議の結果、認定・審査調整委員会に差戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。

審議終了後、オブザーバーを含めて意見交換を行い、JABEE の審査の意義、審査の信頼性、海外の状況、技術士制度との連携等に関して意見が出され、理事会および関連委員会に報告することにした。

以上

## 2015 年度認定事業委員会経過報告書

2016 年 5 月 25 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

### 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 阿草清滋 大中逸雄(～第 39 回) 奥田榮司(第 39 回～) 岡田恵夫(～第 38 回) 笥捷彦(～第 37 回) 工藤一彦 小泉淳一 玉井哲雄(第 38 回～) 藤井俊二(第 39 回～) 福田敦 古谷誠章 牧野光則 三木哲也 渡部終五  
(計 13 名)

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 37 回	2015. 06. 01 (月)	10:00-12:00	建築会館	11
第 38 回	2015. 09. 07 (月)	10:00-12:00	建築会館	11
第 39 回	2015. 11. 13 (金)	13:00-15:00	建築会館	9
第 40 回	2016. 01. 15 (金)	13:00-15:00	建築会館	11

\*議決権行使書・委任状を含む

### 2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。2015 年度は以下の施策を進めた。

#### (1) 認定審査の課題の検討

- 審査および評価の実施に関わる課題について、認定・審査調整委員会、基準委員会等と情報を共有して検討し、チームで仕事をするための能力、自己学習への取組みの確保、達成度の総合的評価等について「認定基準」の解説に具体的指針を明文化した。そのほか、高専プログラムの審査、認定継続審査のあり方、受審実務の低減などについて検討を進めた。

- 各分野の JABEE 関係者に参加いただいて運営会議の主催による合宿形式の「重要事項検討会」を 9 月 25 日・26 日に開催し、これまでに検討した課題をふまえて JABEE の改善課題および施策を討議した。その結果、審査の負荷の低減、産業界の認知度の向上および審査のレベルアップ等多くの提言が出され、当委員会と広報・啓発委員会が適宜分担して具体的な検討を進めることにした。
- (2) 審査用文書類の公表  
前項検討結果を踏まえて 2015 年度～2016 年度審査用文書類を審議し公表した。
- (3) サマリーレポートの策定  
認定・審査調整委員会の提案に基づいて最終案を策定し理事会に提案した。
- (4) 国際協定、動向に対応した検討  
キャンベラ協定への加盟審査を取進めた。また、2016 年度のソウル協定の継続加盟審査の準備として、認定プログラムに対する説明会を開催し、継続加盟審査に対応するプログラムの選定を進めた。
- (5) 審査料・認定維持料の整備  
中間審査の審査料を中心に審査料体系の見直しを実施し公表した。

以上

## 2015 年度広報・啓発委員会経過報告

2016 年 5 月 25 日

広報・啓発委員会委員長 藤井 俊二

### 1. 委員構成と会議開催状況

[委員長] 藤井俊二

[委員] 青島泰之 浅野健治 荒居善雄 石崎昭男 市坪 誠 画星忠雄 工藤一彦  
田名部元成 西園敏弘 三木哲也 森下 信 八坂保弘

[事務局] 鈴木雅行 前田親男 羽豆順子 熊木美智子

#### 《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 20 回	2015. 8. 25 (火)	10 : 00-12 : 00	建築会館	8
第 21 回	2016. 2. 3 (水)	15 : 00-17 : 00	建築会館	10

### 2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE の広報・啓発に関する企画の立案と推進による社会的認知度の向上を目的とし、2015 年度は従来の JABEE ニュース発信に加え、社会的認知度向上のための具体的行動計画の策定を行った。そのために、認定校および審査チーム派遣機関のヒアリングを実施した。

#### (1) 2015 年度活動テーマの策定

これまでの当委員会の検討で抽出した JABEE 課題から、当委員会が注力すべき事項について当年度から具体的活動を実施することを目的に、活動テーマの策定を行った。活動の主要な柱は、認定辞退理由として挙げられる社会からの認知度の低さや、トップ校の未受審への対策に加え、JABEE 情報発信のインパクトの増強である。

#### (2) JABEE 関係先ヒアリング

前項の活動計画策定にあたり、認定プログラムおよび審査チーム派遣機関の実情を把握するために、いくつかの教育機関と学協会のヒアリングを実施した。これは教育機関や審査チーム派遣機関の実情を把握する上で有用であるばかりでなく、JABEE の理解を深めていただく上でも有効なので今後も継続する。

#### (3) メールニュース「JABEE NEWS」配信

2015 年度は、認定プログラムを中心に約 750 の配信先に 11 回配信した。

#### (4) JABEE-日工教共催ワークショップの開催

日工教との共催による“国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ”の第 6 回「学習・教育到達目標の総合的な達成度評価」と第 7 回「教育の質保証・向上レシピとその活用」の 2 回を開催した。

#### (5) 「技術士への道」の改訂

2015 年度第二次試験合格者数を加えたほか、技術士会と協議して一部の文章を見直して JABEE ウェブサイトに公開するとともに、2015 年度認定校に送付し修了生の技術士へのチャレンジ促進をお願いした。

以上



## 2015 年度国際委員会経過報告書

2016 年 5 月 25 日

国際委員会委員長 本城勇介

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成 (／は任期終了、辞任または途中委嘱)

[委員長] 本城勇介

[委員] 杉山俊幸、藤井俊二、古屋一仁／、玉井哲雄、／笹口裕昭、猪股宏、松本聡  
久保司郎、／川村武也

[アドバイザー] 大橋秀雄、大中逸雄／

[事務局] 青島泰之、高橋明子

会議開催 3 回

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 48 回	2015. 05. 08 (金)	15:00-17:00	建築会館	8
第 49 回	2015. 09. 29 (火)	13:30-15:30	建築会館	7
第 50 回	2016. 03. 08 (火)	13:00-15:00	建築会館	8

\* アドバイザー含む

### 2. 委員会経過

3 回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

#### 1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ 2015 年 6 月 22-26 日、イスタンブールで開催された IEA 総会に副会長以下 5 名が参加した。
- ・ 国外認定(out of jurisdiction accreditation)の協定下での実質的同等性の承認について 2014 年の中間会議に引き続き審議された。イスタンブール総会では JABEE が反対票を投じたことで承認されず、継続審議事項となったが、IEA Governing Group によって優先事項の低い審議事項と見做され継続審議しないことになった。

#### 2) 国際協定加盟団体としての責務

- ・ ワシントン協定加盟団体の新規加盟または継続加盟審査へ JABEE より審査員を推薦できるように国際審査員研修会を開催していたが、JABEE は現在ソウル協定の加盟団体であり、またキャンベラ協定へ加盟申請中でもあり、国際協定の加盟団体として国際審査員の派遣を課せられる機会が増大している。ワシントン協定、ソウル協定、キャン

ベラ協定、更には JABEE の国外審査にも対応できるような国際審査員を増やすための研修会を開催し、人員拡充を図った。

3) インドネシアにおける国際協力の推進

- 2014年11月からスタートした5年間の JICA 技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト (IABEE)」の一環で、2015年4月および5月の各1回、アメリカ ABET が開催する審査員研修会にインドネシアで将来認定事業を主導することが期待される人員を派遣し、そのファシリテーターとして国際委員会より2名の委員にインドネシアの参加者に随行いただいた。その他、別件で、国際委員長、1名の国際委員がインドネシアに出張した。

以上

## 2015 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2016 年 5 月 25 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤 之彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 増田陳紀

[委員] 石井洋一 阿部直人 長坂徹也 丸井敦尚 佐渡一広 長尾雅行  
江龍 修 中出文平 藤崎浩幸 工藤一彦 片木 篤 鈴木康夫 渡邊一衛  
酒井正博 枚田邦宏 松郷誠一 三木哲也 牧野光則 岡田恵夫（第 91 回）  
久下善生（第 92 回～）松岡 浩 荒居善雄 本城勇介

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 前田親男（第 92 回～第 95 回）

羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 91 回	2015. 05. 25 (月)	10:00-12:10	建築会館	21
第 92 回	2015. 10. 16 (金)	15:00-17:30	建築会館	19
第 93 回	2015. 12. 03 (木)	15:00-17:45	建築会館	20
第 94 回	2016. 02. 06 (土)	10:00-19:40	建築会館	21
	2016. 02. 07 (日)	10:00-14:30		19
第 95 回	2016. 02. 20 (土)	10:00-16:10	建築会館	23

### 2. 部会、ワーキンググループ

#### (1) 審査員研修部会

[主査] 増田陳紀（第 1 回～第 4 回） 梶原正憲（第 5 回）

[委員] 増田陳紀（第 5 回） 佐藤之彦 小泉淳一 鈴木英之 鈴木康夫  
梶原正憲（第 1 回～第 4 回） 前田寿朗

[事務局] 鈴木雅行 石井英志 前田親男（第 3 回～第 5 回） 羽豆順子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
2015 年度第 1 回	2015. 04. 10 (金)	14:00-16:10	建築会館	5
2015 年度第 2 回	2015. 05. 11 (月)	15:00-17:25	建築会館	5
2015 年度第 3 回	2015. 06. 23 (火)	10:00-12:10	建築会館	7
2015 年度第 4 回	2015. 09. 10 (木)	14:00-16:10	建築会館	6
2015 年度第 5 回	2015. 11. 06 (金)	13:00-15:00	建築会館	6

## (2) 変更通知対応WG

[主査] 佐藤之彦

[委員] 荒居善雄 増田陳紀 各分野推薦委員

〈開催状況〉

案件に応じその都度メール審議で対応案を策定し、直近の認定・審査調整委員会に提案した。

## 3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2015年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの一斉審査方式による審査を6教育機関で実施した。それらの審査団を取りまとめる審査団長および副審査団長を選任し派遣した。
- (4) 同一校複数プログラムの同日審査を7教育機関で実施した。その中の特にプログラム数の多い高専の2校については、審査長代表への助言、サポートを行うために各1名の同日審査メンバーを派遣した。
- (5) インドネシアの IABEE 関係者が研修のために来日し、委員による説明を受講したほか、一斉審査対象の2校の現地審査にオブザーバーとして参加した。
- (6) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、審査員研修部会により実施計画を策定し実施した。本年度は1泊研修会を2回、日帰り研修会を1回開催し、計248名（前年度は275名）が参加した。
- (7) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
- (8) 各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (9) 本年度も、2013年度から適用を開始した認定可否の決定時期を早めたスケジュールにより審査を実施した。その結果、認定可否の内定通知を2月下旬に各受審プログラムに送付し、認定されたプログラムを3月上旬に JABEE のウェブサイトで公表した。
- (10) 認定プログラムから提出された変更通知について、「変更通知対応WG」が作成した対応案に基づいて審議を行い、対応を決定した。その結果、変更時審査を要するプログラムはなかったが、18審査チームに変更通知内容に関連する確認・調査を依頼した。
- (11) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審

査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。審査員へのアンケート結果は審査員推薦の参考になるよう、それぞれの審査員を派遣した審査チーム派遣機関に送付した。

(12) 分野学協会主催の合計 6 件の審査講習会の開催計画について審議し、全てを承認した。

(13) e-Learning による審査員／オブザーバーの研修を実施することを決定し、審査員研修部会により、委員以外の ABET 研修経験者もメンバーに加えて具体的検討を開始した。

別紙

2015年度 JABEE認定・審査の経緯

審 議

審 査

2015

3月31日

受審校申請締切

4月5日

メール審議により審査団長、副審査団長決定

5月25日

第91回認定・審査調整委員会

- ・申請受理の審議決定
- ・審査チーム編成審議決定
- ・2015年度調整審議スケジュール決定

7月3日

自己点検書提出締切

7月4～5日

審査員研修会（第1回）1泊研修

7月11日

審査員研修会（第2回）日帰り研修

8月1～2日

審査員研修会（第3回）1泊研修

9月～11月

実地審査

10月16日

第92回認定・審査調整委員会

- ・審査進捗に伴う案件のフォロー

12月

一次審査報告書提出（実地審査後2W以内）

異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内）

二次審査報告書提出（実地審査後6W以内）

12月3日

第93回認定・審査調整委員会

- ・分野別審査委員会に向けての確認
- ・2015年度調整審議、認定会議の確認
- ・2015年度一斉審査対象プログラム候補の選定
- ・2015年度適用審査関係文書の確定

2016

1月31日

分野別審査報告書をJABEEへ提出

- 2月6～7日 **第94回認定・審査調整委員会 認定審査調整**
- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整  
(新規・中間・認定継続各審査結果)
  - ・複数プログラム審査校の分野間の調整
- 2月20日 **第95回認定・審査調整委員会 認定審査調整**
- ・前回検討課題の修正案確認
  - ・認定会議提出用最終審査報告書作成検討
  - ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目と3V/3R
  - ・サマリーレポート案への意見
- 2月27日 **2015年度認定会議**

以上

## 2015 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2016 年 5 月 25 日

基準委員会委員長 牧野光則

### 1. 委員構成と会議開催状況

#### 基準委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
 委員 若井明彦 梶原正憲 笥 捷彦 古谷誠章  
 中別府 修 松岡 浩（第 43 回まで）中村暢文（第 44 回から）

#### 基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則  
 委員 若井明彦 梶原正憲 笥 捷彦 古谷誠章 中別府 修 中村暢文  
 山際和明 小川邦康 神保 至 徳永朋祥 垂水浩幸 古関隆章  
 埴 雅典 土倉 泰 平松 研 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛  
 良永知義 本條 毅 中山 亨 古屋一仁 佐々木寿朗  
 アドバイザー 大中逸雄 落合英俊  
 事務局 青島泰之 鈴木雅行 石井英志 前田親男 羽豆順子

#### 開催状況

委員会	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 43 回基準委員会	2015.05.12（火）	10：00-12：10	建築会館	5
第 9 回基準総合調整委員会	2015.08.05（水）	10：00-12：00	建築会館	19
第 44 回基準委員会	2015.10.02（金）	10：00-12：00	建築会館	6
第 45 回基準委員会	2015.12.01（火）	10：00-12：15	建築会館	5

### 2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（1）～（3）の項目について審議し、基準、ルールおよびそれらの解説の策定のほか、基準、ルール等に関する判断・解釈の提示を行った。

#### （1）認定審査用の基準関連文書整備

2015 年度審査に関する公開文書の整備、研修会資料作成への協力を行った。また 2015 年度の認定審査実施結果に基づき、必要な修正を行って、2016 年度審査に適用する関係文書の整備と公開を行った。

#### （2）基準、ルール等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラ



ムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は文書として公開したほか、基準関係文書へも反映させた。

### (3) 海外認定、JICA 技術支援プロジェクト対応

インドネシアの認定団体 (IABEE) 設立を支援する JICA 技術支援プロジェクトに協力し、委員長が現地にて審査方法の確立に関する支援を行ったほか、IABEE 関係者に対する日本での研修を実施した。

基準総合調整委員会を 1 回開催し、技術士第一次試験の見直しに関連して文部科学省より JABEE に要請のあった「知識項目一覧」の作成を各分野に依頼した。各分野で作成された「知識項目一覧」は JABEE が取りまとめて文部科学省に提出した。

以上

# 2015年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2016年5月25日

専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 委員構成

[委員長] 阿草清滋  
[副委員長] 笥 捷彦  
[委員] 掛下哲郎 川田誠一 小佐古敏荘 黒澤兵夫 古屋 繁 林 克己  
工藤一彦 川村信一  
[アドバイザー] 長島 昭  
[事務局] 青島泰之 石村和男 前田親男

### 会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第12回	2015.6.15(月)	10:00-12:00	建築会館	9
第13回	2015.12.4(金)	10:00-12:00	建築会館	9

## 2. 活動経過のあらまし

### (1)委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2015年6月の第12回認証評価委員会の審議結果に基づき、認証評価委員会、基準専門委員会の委員ならびに評価チーム評価員を確定し、2015年度の認証評価スケジュール等について決定した。

### (2)申請受理と評価員研修会

4月末に産業技術大学院大学情報アーキテクチャ専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、6月末に自己評価書を受領した。その後、関係機関の協力を得て今年度の評価チームを編成し、申請専攻の合意を得て評価員を決定し、評価作業に着手した。また7月に評価チーム評価員に対し、評価実務に関する研修会を実施した。

### (3)実地調査と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し、8月に追加資料を要求し、書面調査の後、9月下旬に書面確認書を作成して送付した。10月に評価チームによる実地調査を行い、評価チーム報告書を作成し、その後、第13回認証評価委員会における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成し、12月に申請専攻へ送付した。認証評価報告書(案)に対し、申請専攻から意見申立書の提出がないことを確認した後、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2016年1月27日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。3月25日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、その後JABEEホームページに公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

以上

## 2015 年度審査事務連絡会経過報告書

2016 年 5 月 25 日

JABEE 事務局

### 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員] 老田尚久 野口明生 村山ゆかり／遠藤貴子 牧 剛司 岡部 進  
富田明日香 下間芳樹 森 正美 山梨樹里 永井 宏 中島敬介  
花塚賀央 剣持庸一 築野俊雄 大野智洋 野秋 毅 山口佳和  
黒住圭子 長坂 壽 島 康文  
[事務局] 鈴木雅行 石井英志 前田親男 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

《開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 19 回	2016. 03. 28 (月)	10:00-12:00	建築会館	17

### 2. 活動経過概要

認定・審査調整委員会の下部組織として、審査チーム派遣機関と JABEE 事務局が認定審査の実施に関わる情報を共有化するとともに、審査チーム派遣機関の意見、要望、提案を認定・審査調整委員会にフィードバックする目的に沿って活動を実施した。

2015 年度は審査結果の報告、審査上の変更点や注意事項の確認、審査チームの編成に関する確認、審査員研修会の実施に関する説明、審査書類の使用保管廃棄ルールの説明、審査スケジュールの確認等、審査の実施に関する諸事項の周知を行った。また、審査チーム派遣機関からの問題指摘や改善提案への対応の協議等を行い、必要な事項を認定・審査調整委員会や基準委員会にフィードバックした。

以上

## 賛助会員名簿

J F E スチール株式会社  
味の素株式会社  
アルプス電気株式会社  
株式会社 I H I  
花 王 株式会社  
鹿島建設株式会社  
サンスイコンサルタント株式会社  
新日鐵住金株式会社  
住友化学株式会社  
全国農村振興技術連盟  
株式会社竹中工務店  
株式会社 東 芝  
N T C コンサルタント株式会社  
日本電気株式会社  
株式会社日立製作所  
富士通株式会社  
パナソニック株式会社  
三井化学株式会社  
三菱化学株式会社  
三菱ガス化学株式会社  
東洋建設株式会社  
株式会社ニュージェック  
清水建設株式会社  
大成建設株式会社  
日本工営株式会社

## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>